

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【事業年度】	第38期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	33,968,950	32,822,971	38,324,659	38,160,798	32,624,769
経常利益又は経常損失( ) (千円)	970,307	1,013,431	1,461,815	1,297,718	561,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	332,716	215,407	801,887	594,305	2,209,451
包括利益 (千円)	315,774	202,421	822,841	587,763	2,192,328
純資産額 (千円)	13,913,458	13,478,648	14,047,528	14,359,549	11,977,271
総資産額 (千円)	30,375,909	31,952,318	32,236,979	31,749,696	29,883,551
1株当たり純資産額 (円)	9,009.94	8,843.11	9,294.19	9,555.17	7,972.88
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	210.61	141.01	532.27	397.85	1,483.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	42.1	43.4	44.9	39.7
自己資本利益率 (%)	2.4	-	5.9	4.2	-
株価収益率 (倍)	15.0	-	6.5	7.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,354,652	1,085,896	1,867,459	1,120,037	1,556,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,171,595	314,891	2,004,898	616,021	711,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,116,077	192,256	118,693	512,666	875,105
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,046,058	1,624,806	1,368,674	1,360,023	1,329,782
従業員数 (名)	964 (355)	1,077 (331)	1,066 (405)	1,094 (430)	1,112 (403)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第36期、第37期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第35期、第38期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期より表示方法の変更を行っており、第34期の主要な経営指標等についても当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

5 第35期、第38期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第36期の期首から適用しており、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
営業収益 (千円)	1,728,943	1,548,034	1,631,539	1,712,946	1,661,318
経常利益 (千円)	268,528	125,623	51,090	168,465	213,305
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	226,887	364,645	63,328	129,788	193,761
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	8,226,800	1,645,360	1,645,360	1,645,360	1,645,360
純資産額 (千円)	6,379,606	6,494,878	6,166,887	5,994,186	6,009,446
総資産額 (千円)	14,118,637	14,897,210	16,733,259	16,998,201	16,649,698
1株当たり純資産額 (円)	4,131.24	4,270.67	4,109.10	4,021.17	4,040.30
1株当たり配当額 (円)	24.0	72.0	160.0	120.0	120.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.0)	(12.0)	(60.0)	(60.0)	(60.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	143.62	238.70	42.04	86.89	130.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	43.6	36.9	35.3	36.1
自己資本利益率 (%)	3.5	5.7	-	2.1	3.2
株価収益率 (倍)	22.0	15.3	-	32.7	26.4
配当性向 (%)	83.6	50.3	-	138.1	92.3
従業員数 (名)	42 (37)	41 (34)	43 (32)	48 (38)	45 (28)
株主総利回り (比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	94.7 (114.7)	108.0 (132.9)	106.6 (126.2)	93.2 (114.2)	113.0 (162.3)
最高株価 (円)	737	4,155 (717)	3,960	4,055	3,700
最低株価 (円)	615	3,380 (638)	3,085	2,527	2,744

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期、第37期、第38期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第36期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第34期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第35期の1株当たり配当額72円は、中間配当額12円と期末配当額60円の合計となります。当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額12円は、株式併合前の配当額、期末配当額60円は、株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第35期の1株当たり配当額は、120円となります。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

7 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第35期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

- 8 第36期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

年月	事項
1984年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
1984年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
1989年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
1993年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
1995年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
1996年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
2000年6月	株式会社アドバンスを子会社化
2001年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2001年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
2002年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
2002年10月	株式会社ティーディーエスを設立
2004年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
2008年3月	株式会社フレンド21を子会社化
2008年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
2008年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
2010年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2010年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
2011年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
2012年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクション（現・連結子会社）へ社名変更
2012年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセット（現・連結子会社）を設立
2013年2月	株式会社パーソンズを清算
2013年4月	株式会社エフ・エム・クラフト（現・連結子会社）を子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年3月	株式会社アクシスを清算
2014年5月	株式会社オートボックス神奈川を子会社化
2014年10月	株式会社アイエーと株式会社オートボックス神奈川が合併（存続会社株式会社アイエー）
2015年3月	株式会社アドバンスを清算
2015年4月	株式会社 I D M o b i l e（現・連結子会社）を設立
2018年1月	株式会社アイエーオートボックス（現・連結子会社）を設立
2019年3月	株式会社アルカンシエルガーデン名古屋（連結子会社）を設立
2021年3月	株式会社アルカンシエルと株式会社アルカンシエルガーデン名古屋が合併（存続会社株式会社アルカンシエル）

### 3【事業の内容】

当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び連結子会社11社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っております。

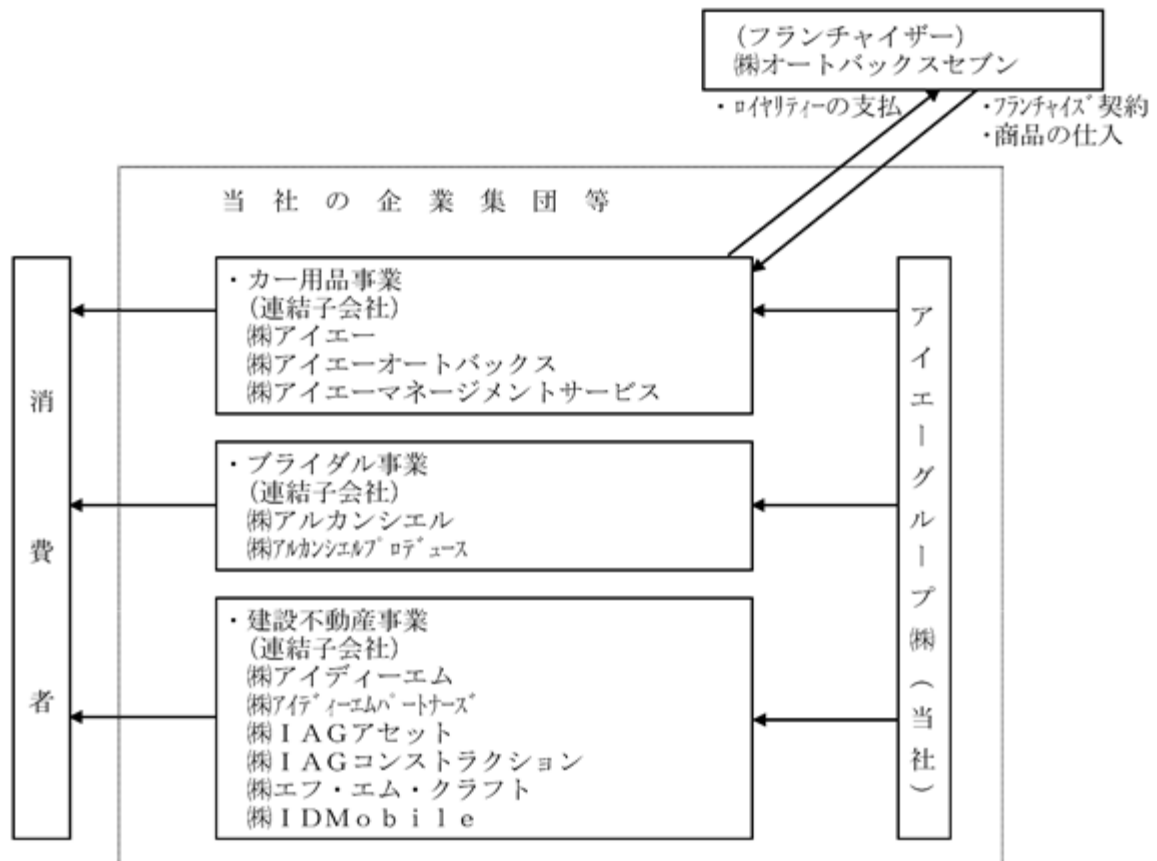
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーオートボックス、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社IDMobile 株式会社IAGアセット、株式会社IAGコンストラクション 株式会社エフ・エム・クラフト 株式会社アイディーエム、株式会社IAGコンストラクションは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	(飲食事業及び経理・総務代行業) アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエー (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイエーオート ボックス (注4,6)	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品事業	66.0 (66.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼務1名
株式会社アイエーマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼務1名
株式会社アルカンシエル	名古屋 市西区	58,600	プライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	プライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IDMobile	横浜市 戸塚区	10,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼務1名
株式会社IAGアセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社IAGコンスト ラクション	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社エフ・エム・ク ラフト	横浜市 戸塚区	30,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
 4 特定子会社に該当しております。  
 5 株式会社アイエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	売上高	21,646,479千円
	経常利益	1,049,862千円
	当期純利益	711,691千円
	純資産額	6,469,456千円
	総資産額	10,060,439千円

- 6 株式会社アイエーオートボックスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエーオートボックス	売上高	5,182,408千円
	経常利益	28,739千円
	当期純利益	7,494千円
	純資産額	348,871千円
	総資産額	2,198,225千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
カー用品事業	802	(272)
ブライダル事業	237	(97)
建設不動産事業	28	(6)
その他の事業	45	(28)
合計	1,112	(403)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
45 (28)	40.2	12.5	5,647

セグメントの名称	従業員数（名）	
その他の事業	45	(28)
合計	45	(28)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは、

「社員の成長と発展を願い、仕事環境の創出を致します。」

「社会との関わりを大切に、豊かな社会作りに貢献致します。」

「時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進致します。」

を企業理念に掲げ、顧客から期待されていることの変化を正しく認識し、豊かさや楽しさを提供することを通じて社員が成長・発展することが、企業の安定的かつ持続的な成長につながることを確信した事業展開をしております。

#### (2)経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、主に国内においてカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っており、いずれの事業も国内の景気動向や人口動態の影響を受けやすい業態であります。比較的人口の多い都府県の主要都市において店舗展開をしていることから、同業種の他社に比べて店舗立地に優位性があるとの判断をしております。

カー用品市場につきましては、消費嗜好の多様化により、以前に比べて嗜好品としてよりも実用品としての役割を自動車に求める傾向が進んでおり、今後は自動車の電子化、シェアリング等新たなサービスの拡大、電気自動車の普及、自動運転の開発などの影響により、自動車をとりまく環境は大きく変化し続けていくものと考えられます。

ブライダル市場につきましては、婚姻率の低下や少子化の影響を受け、婚姻組数は緩やかに減少していくものと思われ。当社が行っているゲストハウスウェディング市場においては競合の参入も増加しており、顧客獲得のための価格競争等、競合状況は厳しさを増しております。

建設不動産市場につきましては、日銀の金融緩和政策の継続等、良好な資金調達環境のもと住宅需要は底堅く推移しておりますが、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、経営環境は厳しさを増しております。

2021年3月期から2022年3月期にかけての当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合環境の激化に加え、国内外経済における新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼす経済等へのマイナス影響が前期より続いているほか、相次ぐ自然災害による被害の甚大化や、海外経済における通商問題の不確実性の高まりなど多くのリスクを抱え、更に厳しさを増すものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えたグループ経営マスタープラン「～2030年に向けて～進化と挑戦」を策定し、今後のグループ経営において中長期的に取り組むべき重点課題の見直しを行いました。

その重点課題は「理念の承継」「時流にあった人材の育成と発掘」「グループ事業の進化」「経営基盤の強化」であると認識しており、それぞれの課題解決に向けて取り組むべき項目を每期見直すことで明確にし、実行に移してまいります。

また、2022年3月期の当社グループの業績における、新型コロナウイルス感染症が及ぼす主な影響としましては、ワクチンや治療薬が普及し一定の効果が見られるまでの期間における感染拡大防止策として、政府や自治体から外出の自粛要請等が発令されることにより来店客数が減少することや、ブライダル事業における婚礼の延期および中止等により、売上高および利益の減少とこれに伴うキャッシュ・フローの悪化が想定されます。

上記に加え、今後予想される国内景気の後退懸念への備えとして、資金面での必要な手立てを行い手元流動性を高めておくこと、設備投資の内容と時期を慎重に見極めること、投資を行う際は回収期間の長期あるいは短期に応じた適切な財務戦略を講ずること、また販管費の無駄の削減や在庫水準のコントロールを行うこと等を通じて、キャッシュ・フローの適切な管理を行ってまいります。

#### (3)経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は32,624百万円となりました。経常損失は、561百万円となりました。なお、2021年3月期の連結業績予想数値につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により合理的な算出が困難であると判断し、未定としておりました。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

### ・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しており、その契約締結の際に貸主に差入保証金（敷金を含む）を差し入れております。

当該差入保証金（敷金を含む）は、契約期間内、および契約満了等による契約解約時に返還されることになっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループでは定期的に契約先様とコミュニケーションを図るよう心掛け、状況に応じて不動産購入も検討するようにし、店舗運営に影響を及ぼさないようにしております。

### ・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

しかしながら、個人情報を狙った犯罪行為が高度化、巧妙化する等、個人情報等の機密情報の流出や不適切な取り扱いが発生するリスクを排除できない場合があります。万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループでは個人情報保護管理規程を制定するとともに、その「個人情報に対する考え方」を当社ホームページに公開し社内外に通知することにより、情報管理への意識を高めるようにしております。

### ・固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益の悪化などにより、新たに減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループではあらかじめ固定資産の減損対象となる可能性がある事業所については、事業計画策定段階から綿密に計画を行い、事業運営に注力するよう心掛けております。

### ・訴訟リスク

当社グループが事業活動を継続するにあたり、多種多様なリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理体制を確立してもこれらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その和解内容や判決によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループではグループ各社において発生している、または恐れのある訴訟等の案件についてモニタリングを実施するとともに、必要に応じて迅速に対策を講じております。

### ・自然災害および事故等について

当社グループの主要事業は、関東・関西・中部・東北地区での「カー用品事業」、「プライダル事業」等の小売り、サービス業といった店舗運営であります。地震や台風による風水害等の自然災害および火災や停電等の予期せぬ事故等による場合、また、計画的な電力供給の停止による場合など、店舗の営業活動が相当期間阻害されたときには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、弊社グループでは経営危機対策規定の策定、社員安否確認システムの構築、防災訓練などの対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではありません。

### ・新型コロナウイルス感染症に関するリスク

今後、新型コロナウイルス感染症を含む感染症等の大流行が世界的な規模で、または事業展開をしている地域で発生した場合は、景気が大きく低迷したり、従業員等が感染し店舗の営業を自粛せざるを得ない状況になることが予想されます。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループでは、衛生管理の徹底や時差出勤ならびに時短営業等の効率的な事業運営を実施しておりますが、完全に感染症を予防できるものではありません。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があり、当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗についても同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。このため計画通りの出店が出来ない場合には、今後の当社の業容拡大に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは出店計画も年に何店舗といった出店目標をたてるようなことはせず、商圈・地域特性・採算性等多角的な視点を持って出店判断を行い、かつFC本部とも密な連携を取るよう努めております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小により売上高が減少する可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは営業基盤の充実と拡大に向けた体制の強化や、ブランディング戦略を行うための営業本部設置を行っております。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、価格競争による売上単価減少となる可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは他社との差別化とともに、顧客満足の更なる向上を目指し「質の向上プロジェクト」を立ちあげ、施設・人材等あらゆるものの質をあげるよう努めております。

・ブライダル事業における新型コロナウイルス感染症に関するリスク

感染拡大防止策の一環で婚礼・披露宴の日程変更およびキャンセルの発生が生じており当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、必要な運転資金の確保とともに、感染拡大防止のため下記取り組みを行っております。

<お打合せ時の取り組み>

お打合せサロンでは、飛沫感染防止パネルを設置し、3密に十分配慮したお打合せを実施いたしております。

施設の入口にはアルコール消毒液を設置し、入館・入室時には手指の除菌実施をお願いしております。

テーブル配置やエレベーター移動などはソーシャルディスタンスの確保に努めております。

お打合せサロン、お手洗い、会場など館内は可能な限り定期的に換気やアルコール消毒をしております。

全スタッフがマスクを着用いたします。

<全スタッフの取り組み>

出勤時の検温ならびに体調確認を徹底しております。

出勤時はもちろん、館内でもマスクの着用を義務付けております。

<お客様へのお願い>

ご来館時には、手指の消毒ならびに検温のご協力をお願いしております。

打合せ時のマスク着用にご協力をお願いしております。

体調にご不安があるお客様につきましてはご来訪をご遠慮頂いております。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の低下に伴い、期待した収益をあげられない可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは一定の投資基準を設け、資産を購入する場合には投資検討委員会を開催し、出口戦略の確認まで行うようにしております。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、人件費の高騰、外注費の増加、工事受注の制限等を受ける可能性があります。

このようなリスクを踏まえ当社グループでは適宜政府等の政策や規制等の動向について必要な情報収集等を行うよう努めております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

##### 財政状態の分析

###### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、143百万円減少し、11,740百万円となりました。これは主にたな卸資産310百万円の減少によるものであります。

###### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、1,722百万円減少し、18,142百万円となりました。これは主に建物及び構築物1,920百万円の減少によるものであります。

###### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、560百万円増加し、10,413百万円となりました。これは主に買掛金309百万円の増加によるものであります。

###### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、44百万円減少し、7,492百万円となりました。これは主に資産除去債務60百万円の減少によるものであります。

###### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、2,382百万円減少し、11,977百万円となりました。これは主に利益剰余金2,388百万円の減少によるものであります。

##### 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「感染症の拡大」）の影響により、景気動向は急速に悪化したしました。特に2020年4月の緊急事態宣言の発令後からは、自治体からの外出および営業自粛の要請に伴う経済活動の停滞により、個人消費が大きく落ち込むことで企業業績も大幅に悪化したしました。

また、緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開と感染症の拡大防止の両立を模索する動きが見られましたが、2020年11月以降は感染者数が増加に転じ、2021年1月には再び緊急事態宣言が発令されるなど感染症の収束が見通せないなか、国内経済の回復に向けた動きは鈍く、その先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、プライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

###### （カー用品事業）

2020年4月の緊急事態宣言期間中は来店客数の減少に加え高単価商材の売れ行きが不振でありましたが、緊急事態宣言の解除後は来店客数の水準が前年を上回るようになり、車の利用頻度向上を背景にメンテナンスや洗車関連用品・車輛販売が順調に推移し、冬季期間中におけるタイヤ等の需要も堅調であったことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

###### （プライダル事業）

感染症の拡大により、当連結会計年度を通じてご予約いただいていた婚礼の相当数が延期または規模を縮小しての開催となりました。2020年10月以降は婚礼実施件数が回復基調となったものの、再度の緊急事態宣言の発令により予定されていた婚礼の延期等が生じることとなった結果、前年同期と比べ減収減益となりました。

###### （建設不動産事業）

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

###### （その他の事業）

感染症の拡大によるコメダ珈琲店舗の来店客数の減少と、前期末に行ったコメダ珈琲横浜元町店の事業譲渡により前年同期と比べ減収となりましたが、販売管理費の削減等により増益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,624百万円(前期比14.5%減)となり、営業損失につきましては652百万円(前年同期は営業利益1,159百万円)、経常損失につきましては561百万円(前年同期は経常利益1,297百万円)となりました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、2,209百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益594百万円)となりました。

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,329百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,556百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ、436百万円の収入の増加となりました。これは、税金等調整前当期純損失は1,834百万円でしたが、減価償却費853百万円、減損損失1,425百万円、たな卸資産の減少額756百万円、仕入債務の増加額309百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、95百万円の支出の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出561百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、875百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、362百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の純減少額805百万円によるものであります。

#### 受注、仕入及び販売の実績

##### a. 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	915,637	127.0
建設不動産事業	159,000	208.6
合計	1,074,637	134.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

##### b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,210,917	96.6
ホイール	523,677	92.8
カーオーディオ	2,482,836	84.4
モータースポーツ関連用品	737,409	100.6
オイル	839,218	99.7
小物用品	3,276,913	108.7
バッテリー	559,493	104.7
物販小計	10,630,466	97.4
サービス	2,243,012	101.5
車輛仕入	2,433,888	108.7
カー用品事業計	15,307,367	99.6
ブライダル事業	1,973,029	42.0
建設不動産事業	1,509,845	71.9
報告セグメント計	18,790,242	84.8
その他の事業	698,615	99.6
合計	19,488,857	85.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	4,183,717	95.2
ホイール	641,718	96.7
カーオーディオ	3,297,939	90.9
モータースポーツ関連用品	965,374	98.4
オイル	1,403,935	99.1
小物用品	4,879,069	109.0
バッテリー	1,099,423	105.7
物販小計	16,471,179	99.2
サービス	7,676,942	101.9
車輛販売	2,706,726	110.5
カー用品事業小計	26,854,848	101.0
内部売上消去等( )	6,736	
カー用品事業計	26,848,111	101.0
ブライダル事業	2,720,684	31.4
内部売上消去等( )	57	
ブライダル事業計	2,720,626	31.4
建設不動産事業	3,026,829	105.4
内部売上消去等( )	242,937	
建設不動産事業計	2,783,892	106.9
報告セグメント計	32,352,631	85.5
その他の事業	1,661,318	97.0
内部売上消去等( )	1,389,180	
その他の事業計	272,138	82.8
合計	32,624,769	85.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、143百万円減少し、11,740百万円となりました。これは主にたな卸資産310百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、1,722百万円減少し、18,142百万円となりました。これは主に建物及び構築物1,920百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、560百万円増加し、10,413百万円となりました。これは主に買掛金309百万円の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、44百万円減少し、7,492百万円となりました。これは主に資産除去債務60百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、2,382百万円減少し、11,977百万円となりました。これは主に利益剰余金2,388百万円の減少によるものであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましてはプライダル事業において新型コロナウイルス感染拡大防止の為に要請された外出自粛等の影響により、予約済み婚礼の延期及び中止が発生したことが主な要因となり、32,624百万円（前年同期比14.5%減）となりました。営業損失につきましては652百万円（前年同期は営業利益1,159百万円）、経常損失につきましては561百万円（前年同期は経常利益1,297百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、2,209百万円（前期は594百万円の当期純利益）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況および資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達の方法は主に銀行による借入を主としており、その主要な用途は事業運営のための運転資金、たな卸資産購入資金、固定資産取得のための資金などであります。事業年度において恒常的に生じる資金については短期借入金で対応し、長期的な回収計画に基づく出店等の投資については長期借入金で対応しております。

また、当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループのカー用品事業、プライダル事業、建設不動産事業及びその他事業に関わる店舗運営費用、不動産取得費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては店舗取得資金があります。これらに必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含めて当社において一元管理しております。当社グループの当期末の有利子負債の残高は、8,950百万円となっており、金利変動リスクに晒されないよう、調達目的に応じた変動金利及び固定金利の選択により対応しております。当社グループの事業の維持拡大および運営に必要な、運転資金と設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。



b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な企業価値の拡大、当社グループの利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益を高めることが必要と考え、「自己資本当期純利益率(ROE)」と「1株当たり当期純利益」を重要な指標として位置づけております。当連結会計年度末における「1株当たり当期純損失」は、1,483.10円となりました。これらの指標について、今後改善されるよう取り組んでまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大(以下、「感染症の拡大」)の影響により、景気動向は急速に悪化いたしました。特に2020年4月の緊急事態宣言の発令後からは、自治体からの外出および営業自粛の要請に伴う経済活動の停滞により、個人消費が大きく落ち込むことで企業業績も大幅に悪化いたしました。

また、緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開と感染症の拡大防止の両立を模索する動きが見られましたが、2020年11月以降は感染者数が増加に転じ、2021年1月には再び緊急事態宣言が発令されるなど感染症の収束が見通せないなか、国内経済の回復に向けた動きは鈍く、その先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、プライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

2020年4月の緊急事態宣言期間中は来店客数の減少に加え高単価商材の売れ行きが不振でありましたが、緊急事態宣言の解除後は来店客数の水準が前年を上回るようになり、車の利用頻度向上を背景にメンテナンスや洗車関連用品・車輛販売が順調に推移し、冬季期間中におけるタイヤ等の需要も堅調であったことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

(プライダル事業)

感染症の拡大により、当連結会計年度を通じてご予約いただいていた婚礼の相当数が延期または規模を縮小しての開催となりました。2020年10月以降は婚礼実施件数が回復基調となったものの、再度の緊急事態宣言の発令により予定されていた婚礼の延期等が生じることとなった結果、前年同期と比べ減収減益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他の事業)

感染症の拡大によるコメダ珈琲店舗の来店客数の減少と、前期末に行ったコメダ珈琲横浜元町店の事業譲渡により前年同期と比べ減収となりましたが、販売管理費の削減等により増益となりました。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### 経営目標の達成状況

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は32,624百万円となりました。経常損失は、561百万円となりました。なお、2021年3月期の連結業績予想数値につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により合理的な算出が困難であると判断し、未定としておりました。

## 4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス)

(1)オートボックスフランチャイズチェーン契約

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス(以下「同社」という。)のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圏における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

### 1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

### 2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

### 3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2)スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

### 1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

### 2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

### 3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、583百万円で主にカー用品事業に432百万円の設備投資を行いました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、432百万円であり、主に「オートボックス・利府店」の新築工事の設備投資であります。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、36百万円であり、主に「アルカンシエル南青山」のLEDディスプレイの設備投資であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、5百万円であり、主に「株式会社アイディーエム」の車輛設備取得であります。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、113百万円であり、主に「スーパーオートボックス仙台ルート45」の土地取得の設備投資であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	107,665				107,665	
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	41,020	793,486 (4,814.5)			834,506	
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	65,504	666,600 (3,300.0)		531	732,635	
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	154,086				154,086	
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	65,053			0	65,053	
SA横浜ベイサイド店 (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	124,153	853,784 (7,000.0)		126	978,064	
SAかわさき店 (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	279,880	1,089,790 (5,934.8)			1,369,670	
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	286,504			0	286,504	
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 土地、建物	66,451	37,673 (103.4)			104,125	
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	35,447				35,447	
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	54,745			0	54,745	
SA246江田店 (横浜市都筑区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	188,999	748,962 (4,385.1)		4,984	942,946	
SA仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	68,084	493,562 (7,352.6)			561,646	
多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	16,442	203,055 (5,140.5)			219,498	
古川店 (宮城県大崎市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	13,331	77,407 (2,006.0)			90,739	
仙台吉成店 (仙台市青葉区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	28,136				28,136	
富谷店 (宮城県富谷市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	58,004	98,356 (3,010.7)			156,360	
大和吉岡店 (宮城県黒川郡)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	39,511	36,726 (2,729.1)			76,237	
大河原店 (宮城県柴田郡)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	33,728				33,728	
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	49,615	192,360 (5,522.9)			241,975	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大館中央店 (秋田県大館市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	20,258	8,885 (3,742.1)			29,143	
秋田大曲店 (秋田県大仙市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	0				0	
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	その他の事業	アルカンシエル店舗 土地、建物	784,263	979,361 (756.0)			1,763,624	
横浜中田店 (横浜市泉区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	17,016		674	169	17,859	3
横浜鍛冶ヶ谷店 (横浜市栄区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	4,814		677	217	5,709	4
なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	0			0	0	3
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 器具備品	10,111		2,202	7,778	20,092	35

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 店舗施設(コメダ珈琲店舗を除く。)については、連結子会社の(株)アイエー、(株)アイエーオートボックス、(株)アルカンシエルに賃貸しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

(2) 連結子会社  
㈱アイエー

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	45,096			2,513	47,609	21
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,794			3,714	8,508	18
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	7,608			3,630	11,239	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	84,352			841	85,193	21
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	5,985		2,112	9,313	17,412	13
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	9,755			1,827	11,583	12
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	10,620			801	11,422	10
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	16,595		8,241	4,714	29,550	26
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,001			3,004	7,005	19
SA十日市場店 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 (賃借店舗)	25,241			4,962	30,203	25
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	8,857			2,439	11,296	14
梶ヶ谷店 (川崎市高津区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,793		225	2,292	7,310	12
相模原店 (相模原市中央区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,252			12,065	18,317	20
町田店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,534			2,480	5,015	13
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 建物	16,270			16,133	32,404	26
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	33,576			2,780	36,356	15
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,009			4,511	6,521	15
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	11,881			4,021	15,902	16
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,259			3,428	4,688	8

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アイエーオートボックス

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
石巻店 (宮城県石巻市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,187			2,186	7,374	10
286根岸店 (仙台市太白区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	15,883		2,025	714	18,623	12
SA仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 (賃借店舗)	3,685		6,865	1,503	12,054	18
秋田仁井田店 (秋田県秋田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,298			1,024	4,323	17
横手インター店 (秋田県横手市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	1,302			7,136	8,439	7
利府店 (宮城県宮城郡)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	196,703			35,495	232,199	8

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0			0	0	22
アルカンシエルベリテ大阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0			123	124	31
アルカンシエル横浜リュクス マリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	5,023			7,071	12,095	31
アルカンシエルリュクスマリ アージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	722,747			12,178	734,925	40
アルカンシエルリュクスマリ アージュ大阪 (大阪市淀川区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,169,566			15,106	1,184,673	37
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0			0	0	31
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル 事業	婚礼施設	0			0	0	23

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス海老名店 (神奈川県海老名市) 他9店舗	その他の事業	土地	35,294.0	301,262

(2) 連結子会社  
株式会社アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地・建物	58,784.2	728,721
オートバックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他3店舗	カー用品事業	土地	10,239.8	91,793

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社アイエーオートバックス

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス286根岸店 (仙台市太白区) 他5店舗	カー用品事業	土地・建物	28,478.0	112,301
オートバックス利府店 (宮城郡利府町)	カー用品事業	土地	3,576.2	2,020

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区) 他4店舗	ブライダル事業	土地	44,060.4	560,035
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル事業	土地・建物	2,551.5	68,700

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2016年5月31日 (注1)	1,900,000	8,226,800		1,314,100		1,824,791
2017年10月1日 (注2)	6,581,440	1,645,360		1,314,100		1,824,791

(注1) 自己株式の消却による減少

(注2) 株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)による減少

#### (5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	2	8	21	7	-	579	617	-
所有株式数 (単元)	-	41	79	6,349	1,648	-	8,211	16,328	12,560
所有株式数の割合 (%)	-	0.2	0.5	38.9	10.1	-	50.3	100.0	-

(注) 自己株式157,986株は、「個人その他」に1,579単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	580	39.0
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	115	7.8
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
内 藤 征 吾	東京都中央区	47	3.2
小 黒 良太郎	東京都品川区	46	3.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	38	2.6
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	36	2.4
小 黒 美樹子	東京都品川区	30	2.1
金 野 茂 樹	横浜市泉区	24	1.7
計		1,016	68.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,474,900	14,749	-
単元未満株式	普通株式 12,560	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,749	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	157,900	-	157,900	9.7
計	-	157,900	-	157,900	9.7

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年11月6日)での決議状況 (取得期間 2020年11月9日~2021年10月31日)	20,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,200	10,782,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,800	69,217,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	86.5
当期間における取得自己株式	1,300	4,872,000
提出日現在の未行使割合(%)	77.5	80.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	287,785
当期間における取得自己株式	41	151,700

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	157,986	-	159,327	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり60.0円とし、中間配当（60.0円）と合わせて120.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2020年11月6日 取締役会決議	89,439	60.0
2021年5月14日 取締役会決議	89,242	60.0

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

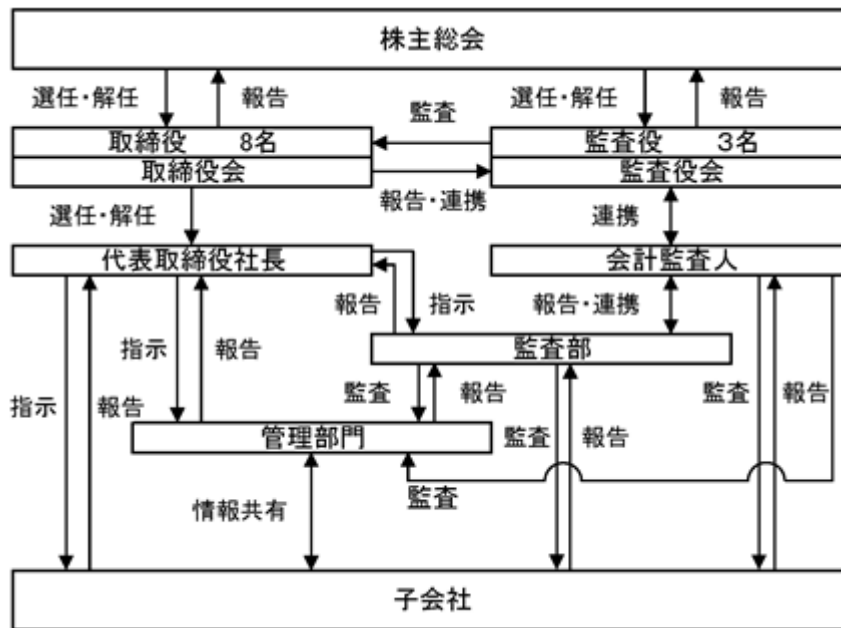
#### （1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、利益ある成長を通じて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備に基づくアカウンタビリティの履行と経営に対するチェック機能の強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

##### 2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



・企業統治の体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 古川教行が議長を務めております。その他メンバーは取締役 小野敦、取締役 岡野良信、取締役 足立浩二、取締役 古川隆太郎、取締役 藤井敏光、社外取締役 佐野尚見、社外取締役 前川 昌之の取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 細矢公司、社外監査役 今成達之、社外監査役 齊藤浩司の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役及び非常勤監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役会の業務執行を監視できる体制となっております。また、監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

・当該体制を採用する理由

当社は、当社を取り巻く市場環境の変化に対応するため、8名の取締役（うち、社外取締役2名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の迅速化と効率的な経営システムの構築を図っております。

当社の社外取締役は、客観的視点での陳述等により、当社への経営参画及び取締役会への監督機能の強化を行います。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち、2名の社外監査役（うち、2名は独立役員）を選任しており、企業の監査業務及び経理業務、公認会計士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。業務監査及び監査役監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、監査部が内部監査を実施しております。監査部は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部長は速やかに社長ならびに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議しております。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的を実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ．剰余金の配当

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

##### ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主総会の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 社長	古 川 教 行	1944年2月1日生	1984年3月 当社設立 代表取締役社長( 現任 ) 1989年7月 ( 株 ) アイディーエム設立 代表取締役社長 1992年3月 ( 有 ) 草創設立 取締役( 現任 ) 2008年4月 ( 株 ) アイエー 代表取締役社長 2012年3月 ( 株 ) アイエー 代表取締役 2012年5月 ( 株 ) アイエー 取締役	( 注 ) 3	48
専務取締役	小 野 敦	1963年12月8日生	1994年10月 当社入社 1995年10月 当社開発部長 2003年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 2008年10月 ( 株 ) アイエー 常務取締役営業副本部長兼商品部長 2011年2月 当社社長付 2011年6月 当社常務取締役 2012年5月 ( 株 ) アルカンシエル取締役 2013年5月 ( 株 ) アルカンシエルプロデュース取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年5月 ( 株 ) アルカンシエル取締役 2016年4月 当社専務取締役社長補佐、 プライダル事業管掌( 現任 ) ( 株 ) アルカンシエル専務取締役 2017年4月 ( 株 ) アルカンシエル代表取締役副社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	1
常務取締役	岡 野 良 信	1961年4月15日生	1991年4月 当社入社 2000年2月 当社管理部長 2003年6月 当社取締役経理部長 2011年2月 当社取締役経理財務部長 2015年4月 当社取締役経理財務部長、内部統制 担当 2018年7月 当社常務取締役経理財務部門、内部統 制担当( 現任 )	( 注 ) 3	6
取締役 開発部長	足 立 浩 二	1964年10月11日生	1996年4月 当社入社 2001年4月 当社開発部長 2005年4月 ( 株 ) アイディーエム取締役 2005年6月 ( 株 ) パーソنز取締役 2007年4月 ( 株 ) アイディーエムメンテナンス[ 現( 株 ) I A G コンストラクション ] 代表取締 役社長( 現任 ) 2009年5月 ( 株 ) アルカンシエル取締役 2012年3月 ( 株 ) I A G アセット取締役 2012年5月 ( 株 ) I A G アセット常務取締役 2013年4月 ( 株 ) エフ・エム・クラフト取締役 2014年6月 当社取締役開発部長 2016年4月 当社取締役開発部長、不動産事業管掌 ( 現任 ) 2017年4月 ( 株 ) アイディーエム代表取締役 2017年4月 ( 株 ) I A G アセット取締役 2018年4月 ( 株 ) アイディーエム常務取締役( 現任 ) 2018年4月 ( 株 ) I A G アセット常務取締役( 現任 ) 2021年2月 ( 株 ) I D M o b i l e 取締役( 現任 )	( 注 ) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長室長	古川 隆太郎	1987年10月16日生	2013年8月 当社入社 2014年8月 NAC Global Co.,Ltd.(香港)入社 2016年12月 PwC Consulting合同会社入社 2017年5月 当社入社 2019年3月 当社社長室長 2019年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)3,8	7
取締役	藤井 敏光	1962年3月27日生	1984年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役店舗運営部長 1995年4月 当社取締役営業部長 2002年2月 当社取締役スーパーオートバックス十日市場ゼネラルマネージャー 2005年2月 当社取締役営業管理担当 2007年2月 当社取締役県央エリア事業部長 2008年8月 当社取締役フレンド21担当 2008年8月 (株)アイエー取締役 2008年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 2011年2月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2012年2月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 2012年6月 当社取締役 2014年5月 (株)オートバックス神奈川取締役 2015年3月 (株)アイエー取締役副社長営業本部長(現任) 2016年4月 当社取締役カー用品事業管掌(現任)	(注)3	6
取締役	佐野 尚見	1943年4月2日生	1966年4月 松下電器産業(株)[現・パナソニック(株)]入社 1998年6月 同社取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2008年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 2009年4月 同財団 理事長 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 塾長 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 副理事長(現任)	(注)1,3	-
取締役	前川 昌之	1965年3月30日生	1991年10月 中央新光監査法人 入所 2001年3月 公認会計士税理士事務所前川昌之事務所 代表(現任) 2004年12月 (株)モブキャスト 監査役 2005年7月 (株)トランザス[現:(株)ピースリー] 監査役 2006年5月 (株)CONSOLIX設立 代表取締役(現任) 2012年6月 (株)ウシオスペースクス[現:モデュレックス] 社外監査役(現任) 2014年4月 (株)トランザス[現:(株)ピースリー] 取締役 2015年2月 (株)アイ・ピー・エフコーポレーション 代表取締役(現任) 2015年3月 (株)ZMP 社外監査役 2021年6月 (株)クレスコ社外取締役 監査等委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)1,3	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	細 矢 公 司	1964年11月27日生	1993年9月 当社入社 2007年12月 当社総務部長 2016年2月 当社監査部長 2016年4月 (株)アイエ監査役(現任) 2016年4月 (株)アイエマネージメントサービス監査役(現任) 2018年1月 (株)アイエオートボックス監査役(現任) 2019年3月 (株)アルカンシエルガーデン名古屋監査役 2019年5月 (株)アルカンシエル監査役(現任) 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	今 成 達 之	1943年11月6日生	1967年4月 西山法律・会計事務所入所 1970年7月 シェル石油(株)[現・昭和シェル石油(株)]入社 1983年9月 同社監査部 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役	齊 藤 浩 司	1952年10月18日生	1980年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年9月 中央新光監査法人 社員就任 1997年9月 中央監査法人 代表社員 2007年7月 監査法人A&Aパートナーズ 代表社員 2012年5月 A&Aコンサルティング(株) 取締役 2017年10月 齊藤浩司公認会計士事務所 代表(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) 2019年10月 一般社団法人 経済調査会 価格調査評価監視委員会 委員(現任) 2020年3月 (株)ボーンデジタル 社外監査役(現任)	(注)2,6	-
計					71

- (注)1 取締役佐野尚見及び前川昌之は、社外取締役であります。
- 2 監査役今成達之及び齊藤浩司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役細矢会社の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役今成達之の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役齊藤浩司の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋 爪 俊 一	1949年3月24日生	1984年8月 (株)創新設立 同社代表取締役(現任) 1996年6月 当社監査役 2018年6月 当社監査役退任	-

- 8 取締役社長室長古川隆太郎は、代表取締役社長古川教行の長男であります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役の佐野尚見は、経営者としての豊富な経験、実績、見識を生かし、当社の事業活動に有益な助言をいただけるものと確信し、また、コーポレートガバナンスの観点からも望ましい人物であると判断して社外取締役として選任しております。なお、佐野尚見は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役の前川昌之氏は、公認会計士としての豊富な経験や高度かつ専門的な知識および他の会社の社外取締役及び社外監査役としての豊富な経験を有しており、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。

引き続き当該知見を活かして特に当社経営の健全性確保のために事業活動に有益な助言を行っていただき、当社グループの企業価値向上に反映させていただくことを期待したため、社外取締役として選任しております。なお、前川昌之は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役の今成達之は、監査業務及び経理業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。また、当社取締役の職務執行の妥当性を監督する観点から適切な人物であると判断して社外監査役として選任しております。なお、今成達之は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の齊藤浩司は、公認会計士としての専門的な視点から適正な監査と助言が期待できるため社外監査役として選任しております。なお、齊藤浩司は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が担保できることを前提に判断しております。社外役員4名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、監査部、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 細矢公司氏は、当社の監査部に2016年2月から2019年6月まで在籍し、通算3年4ヶ月にわたり内部監査業務に従事しております。社外監査役 今成達之氏は、長年企業の監査部に勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役 齊藤浩司氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
細矢 公司	17回	17回
今成 達之	17回	15回
齊藤 浩司	17回	17回

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等および監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部(3名)で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

ロ．継続監査期間

11年

ハ．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 佐藤 禎

指定社員 業務執行社員 寺田 聡司

ニ．業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、監査法人A & Aパートナーズを監査公認会計士等に選定しております。

1．監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと。

2．監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人の評価を行っており、監査法人A & Aパートナーズについて、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

・当社は、2021年1月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に

かかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ．取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬、賞与および役員退職慰労金で構成する。

基本報酬と賞与は、取締役の報酬限度額年額3億円以内（2014年6月20日開催の第31期定時株主総会決議）で担当業務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する。

役員退職慰労金は、原則的に、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案するものとして定める。「役員退職金規程」および「役員特別慰労金規程」の基準に従い、株主総会の承認決議を経たうえで決定する。

ロ．取締役の個人別の報酬等のうち、利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他の当該株式会社またはその関係会社の業績を示す指標を基礎としてその額または数が算定される報酬等がある場合には当該業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定に関する方針

該当事項なし。

ハ．取締役の個人別の報酬等のうち、金銭でないものがある場合には、当該非金銭報酬等の額の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針

該当事項なし。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬と賞与は、取締役会により委託された代表取締役社長 古川教行であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当業務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。また、役員退職慰労金は、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案して取締役会が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	159,200	95,100	-	64,100	7
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	9,588	9,588	-	-	1
社外役員	6,120	6,120	-	-	3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの持続的な成長と社会的価値、経済価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時・適切に売却します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	100
非上場株式以外の株式	1	97,490

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	1,000

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オートボックスセブン	64,994	64,871	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2021年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。 (株式が増加した理由)当社は、(株)オートボックスセブンの持株会に加入しており、配当金を原資に株式を取得するためであります。	有
	97,490	80,829		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,360,023	1,329,782
売掛金	1,513,342	1,519,626
たな卸資産	3 8,191,701	3, 4 7,881,338
その他	819,102	1,009,897
<b>流動資産合計</b>	<b>11,884,171</b>	<b>11,740,645</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1 7,240,141	1, 4 5,319,649
土地	1 6,987,069	1, 4 6,862,838
リース資産（純額）	87,917	53,183
建設仮勘定	8,537	-
その他（純額）	401,561	430,764
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2 14,725,227</b>	<b>2 12,666,436</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	9,258	9,258
その他	86,168	56,409
<b>無形固定資産合計</b>	<b>95,427</b>	<b>65,667</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 87,079	1 98,740
長期貸付金	20,640	20,040
長期前払費用	153,615	131,924
差入保証金	3,127,965	3,109,159
繰延税金資産	1,525,424	1,818,888
その他	150,786	252,088
貸倒引当金	20,640	20,040
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,044,871</b>	<b>5,410,801</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,865,525</b>	<b>18,142,905</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,749,696</b>	<b>29,883,551</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,422,433	1,731,519
短期借入金	1 5,224,023	1 4,570,076
リース債務	54,311	36,994
未払法人税等	303,854	560,345
未払消費税等	368,034	372,114
未成工事受入金	43,810	162,422
賞与引当金	409,525	433,564
その他	2,026,587	2,546,295
流動負債合計	9,852,580	10,413,332
固定負債		
長期借入金	1 4,272,765	1 4,297,172
リース債務	84,752	46,467
繰延税金負債	115,791	84,983
長期預り保証金	788,826	734,902
役員退職慰労引当金	558,800	647,000
退職給付に係る負債	550,553	579,582
資産除去債務	1,160,270	1,100,098
その他	5,808	2,741
固定負債合計	7,537,567	7,492,947
負債合計	17,390,147	17,906,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,660,226	9,271,896
自己株式	531,550	542,620
株主資本合計	14,267,567	11,868,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,149	21,598
退職給付に係る調整累計額	34,236	31,110
その他の包括利益累計額合計	24,086	9,512
非支配株主持分	116,068	118,616
純資産合計	14,359,549	11,977,271
負債純資産合計	31,749,696	29,883,551

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,160,798	32,624,769
売上原価	<sup>1</sup> 21,502,083	<sup>1</sup> 18,706,944
売上総利益	16,658,715	13,917,825
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,014,828	4,064,784
賞与引当金繰入額	376,737	392,523
退職給付費用	56,037	54,241
役員退職慰労引当金繰入額	104,400	103,950
賃借料	2,447,610	2,423,451
その他	8,499,480	7,531,860
販売費及び一般管理費合計	15,499,094	14,570,812
営業利益又は営業損失( )	1,159,621	652,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,803	16,096
受取手数料	81,970	72,544
受取販売奨励金	20,282	16,293
受取賃貸料	19,453	18,864
その他	67,939	36,124
営業外収益合計	206,450	159,924
営業外費用		
支払利息	49,525	48,439
その他	18,826	20,367
営業外費用合計	68,352	68,806
経常利益又は経常損失( )	1,297,718	561,869
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 703	-
受取保険金	121,846	-
助成金収入	-	151,257
その他	10,094	21,608
特別利益合計	132,644	172,866
特別損失		
店舗閉鎖損失	379	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 5,994	<sup>3</sup> 1,914
投資有価証券売却損	-	4,000
災害による損失	135,479	-
減損損失	<sup>4</sup> 124,989	<sup>4</sup> 1,425,791
その他	23,529	14,181
特別損失合計	290,372	1,445,887
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,139,990	1,834,890
法人税、住民税及び事業税	536,614	702,704
法人税等調整額	8,008	330,692
法人税等合計	528,606	372,012
当期純利益又は当期純損失( )	611,384	2,206,903
非支配株主に帰属する当期純利益	17,079	2,548
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	594,305	2,209,451

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	611,384	2,206,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,746	11,448
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	1 23,620	1 14,574
包括利益	587,763	2,192,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,684	2,194,876
非支配株主に係る包括利益	17,079	2,548

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,305,442	495,328	13,949,004
当期変動額					
剰余金の配当			239,521		239,521
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			594,305		594,305
自己株式の取得				36,221	36,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	354,784	36,221	318,562
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,660,226	531,550	14,267,567

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,896	37,362	465	98,989	14,047,528
当期変動額					
剰余金の配当					239,521
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					594,305
自己株式の取得					36,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,746	3,125	23,620	17,079	6,541
当期変動額合計	26,746	3,125	23,620	17,079	312,020
当期末残高	10,149	34,236	24,086	116,068	14,359,549

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,660,226	531,550	14,267,567
当期変動額					
剰余金の配当			178,878		178,878
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,209,451		2,209,451
自己株式の取得				11,070	11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,388,330	11,070	2,399,400
当期末残高	1,314,100	1,824,791	9,271,896	542,620	11,868,167

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,149	34,236	24,086	116,068	14,359,549
当期変動額					
剰余金の配当					178,878
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					2,209,451
自己株式の取得					11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,448	3,125	14,574	2,548	17,122
当期変動額合計	11,448	3,125	14,574	2,548	2,382,277
当期末残高	21,598	31,110	9,512	118,616	11,977,271

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,139,990	1,834,890
減価償却費	1,036,691	853,547
長期前払費用償却額	8,933	7,139
その他の償却額	36,547	34,140
減損損失	124,989	1,425,791
店舗閉鎖損失	379	-
のれん償却額	7,095	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	69,700	-
賞与引当金の増減額( は減少)	6,320	24,039
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,100	600
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	43,515	33,532
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	104,400	88,200
ポイント引当金の増減額( は減少)	49,364	-
受取利息及び受取配当金	16,803	16,096
支払利息	49,525	48,439
助成金収入	-	151,257
受取保険金	121,846	-
災害損失	135,479	-
固定資産売却損益( は益)	703	-
固定資産除却損	5,994	1,914
投資有価証券売却損益( は益)	-	4,000
売上債権の増減額( は増加)	50,430	6,283
たな卸資産の増減額( は増加)	275,507	756,406
仕入債務の増減額( は減少)	370,953	309,086
未成工事受入金の増減額( は減少)	26,555	118,612
未収又は未払消費税等の増減額( は減少)	205,276	225,499
その他	175,959	418,912
小計	1,799,324	1,889,132
利息及び配当金の受取額	4,002	4,047
利息の支払額	50,306	48,212
リース契約解除に伴う支払額	1,064	584
保険金の受取額	121,846	-
災害損失の支払額	124,232	-
助成金の受取額	-	136,099
法人税等の支払額	724,393	508,343
法人税等の還付額	94,860	84,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,037	1,556,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	655,498	561,932
有形固定資産の売却による収入	703	-
無形固定資産の取得による支出	23,471	4,827
投資有価証券の取得による支出	5,164	169
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
定期預金の払戻による収入	50,000	-
貸付金の回収による収入	1,100	600
長期前払費用の取得による支出	4,505	4,294
差入保証金の差入による支出	1,123	58,270
差入保証金の回収による収入	25,837	16,202
その他	3,898	99,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>616,021</b>	<b>711,493</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,040,000	805,000
長期借入れによる収入	330,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,534,740	924,540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72,192	55,602
配当金の支払額	239,513	178,892
自己株式の取得による支出	36,221	11,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>512,666</b>	<b>875,105</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,650	30,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,674	1,360,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,023	1,329,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数11社

連結子会社の名称

- (株)アイエー
- (株)アイエーオートボックス
- (株)アイエーマネージメントサービス
- (株)アルカンシエル
- (株)アルカンシエルプロデュース
- (株)アイディーエム
- (株)アイディーエムパートナーズ
- (株)IDMobile
- (株)IAGアセット
- (株)IAGコンストラクション
- (株)エフ・エム・クラフト

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルカンシエルガーデン名古屋は、2021年3月31日付で(株)アルカンシエルへ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年



- 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法
    - なお、耐用年数は、次のとおりであります。
    - ソフトウェア 5年
  - 八 リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - 二 長期前払費用
    - 定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - 八 役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - 二 役員退職慰労引当金
    - 役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。
  - 八 未認識過去勤務費用
    - 未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - イ 当連結会計年度末までの進捗区分について成果の確実性が認められる工事
      - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
    - その他の工事
      - 工事完成基準を適用しております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産等 12,854,770千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは減損損失の認識にあたってキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っております。

また、店舗等が生み出す将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の予算を基準として見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定しております。

(連結損益計算書関係) 4に記載のとおり、当連結会計年度末に保有する固定資産について減損損失を計上しておりますが、当社グループを取り巻く経済環境に及ぼされる影響などにより翌連結会計年度の業績の見直しには不確実性があり、新たに減損損失が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 1,818,888千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

#### （表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

#### （追加情報）

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	406,755	382,080
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	18,690	22,500
合計	2,739,316	2,718,451

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	3,848,011千円	3,086,028千円
長期借入金	2,913,348	2,846,803
合計	6,761,359	5,932,831

なお、上記の他、販売用不動産（前連結会計年度1,268,060千円、当連結会計年度1,277,779千円）については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金（前連結会計年度84,000千円、当連結会計年度267,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度470,000千円、当連結会計年度203,000千円）であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	15,304,751千円	17,327,643千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	3,244,433千円	3,237,948千円
販売用不動産	4,804,160	4,441,560
未成工事支出金	68,170	121,461
原材料及び貯蔵品	74,938	80,367

4 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

連結子会社の建物（249,464千円）及び土地（178,385千円）を保有目的の変更によりたな卸資産（427,850千円）に振り替えており、全額たな卸資産に含まれております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
39,918千円	5,782千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他 703	その他
合計 703	合計

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物 4,019千円	建物及び構築物 867千円
その他 1,974	その他 1,046
合計 5,994	合計 1,914

- 4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエルベリテ大阪 (大阪市此花区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
オートボックス秋田大曲店 (秋田県大仙市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アルカンシエルベリテ大阪については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

オートボックス秋田大曲店については、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	114,503千円
その他	10,486千円
合計	124,989千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

アルカンシエルベリテ大阪については、帳簿価額を回収可能価額(使用価値)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

オートボックス秋田大曲店については、回収可能額は使用価値により算定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
横浜市場・花市場 (横浜市戸塚区)	飲食店店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、2021年3月期第3四半期において、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

横浜市場・花市場については、2021年3月期第4四半期において、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	1,392,202千円
有形固定資産その他	29,353千円
無形固定資産その他	4,236千円
合計	1,425,791千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、回収可能額は使用価値により算定しており、備忘価額により評価しております。

横浜市場・花市場については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,529千円	16,491千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38,529	16,491
税効果額	11,782	5,043
その他有価証券評価差額金	26,746	11,448
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,502	4,502
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,502	4,502
税効果額	1,376	1,376
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	23,620	14,574

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	-	-	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,579	10,124	-	154,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	10,000株
単元未満株式の買取りによる増加	124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	89,443	60.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日



当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,645,360			1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	154,703	3,283		157,986

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	3,200株
単元未満株式の買取りによる増加	83株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	1,360,023千円	1,329,782千円
預入期間3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	1,360,023	1,329,782

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

連結子会社についても、同様であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2020年3月31日における連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,360,023	1,360,023	-
(2) 売掛金	1,513,342	1,513,342	-
(3) 投資有価証券	80,829	80,829	-
(4) 長期貸付金	20,640		
貸倒引当金( 1 )	20,640		
	-	-	-
(5) 差入保証金	3,127,965	3,123,034	4,931
資産計	6,082,161	6,077,229	4,931
(1) 買掛金	1,422,433	1,422,433	-
(2) 短期借入金	5,224,023	5,224,023	-
(3) リース債務(流動負債)	54,311	54,311	-
(4) 未払法人税等	303,854	303,854	-
(5) 長期借入金	4,272,765	4,265,358	7,406
(6) リース債務(固定負債)	84,752	87,295	2,543
(7) 長期預り保証金	681,162	681,844	681
負債計	12,043,303	12,039,121	4,181

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式(1)	6,250
長期預り保証金(2)	107,663

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,360,023	-	-	-
売掛金	1,513,342	-	-	-
差入保証金	204,196	594,520	916,295	1,412,953
合計	3,077,562	594,520	916,295	1,412,953

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,305,000	-	-	-	-	-
長期借入金	919,023	932,160	1,033,160	608,330	534,168	1,164,947
リース債務	54,311	36,994	27,161	12,991	1,876	5,728
合計	5,278,334	969,154	1,060,321	621,321	536,044	1,170,675

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年3月31日における連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,329,782	1,329,782	-
(2) 売掛金	1,519,626	1,519,626	-
(3) 投資有価証券	97,490	97,490	-
(4) 長期貸付金	20,040		
貸倒引当金( 1 )	20,040		
	-	-	-
(5) 差入保証金	3,109,159	3,100,920	8,239
資産計	6,056,060	6,047,820	8,239
(1) 買掛金	1,731,519	1,731,519	-
(2) 短期借入金	4,570,076	4,570,076	-
(3) リース債務(流動負債)	36,994	36,994	-
(4) 未払法人税等	560,345	560,345	-
(5) 長期借入金	4,297,172	4,289,927	7,244
(6) リース債務(固定負債)	46,467	45,192	1,275
(7) 長期預り保証金	640,676	640,871	195
負債計	11,883,250	11,874,926	8,324

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式(1)	1,250
長期預り保証金(2)	94,226

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,329,782	-	-	-
売掛金	1,519,626	-	-	-
差入保証金	438,153	360,472	1,335,362	975,172
合計	3,287,562	360,472	1,335,362	975,172

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,070,076	1,171,076	742,253	676,077	364,823	1,342,943
リース債務	36,994	27,160	13,528	1,876	1,926	1,975
合計	4,607,070	1,198,236	755,781	677,953	366,749	1,344,918

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,829	66,208	14,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,829	66,208	14,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		80,829	66,208	14,620

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,490	66,377	31,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,490	66,377	31,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		97,490	66,377	31,112

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,000	-	4,000
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,000	-	4,000

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の一部については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,540千円	550,553千円
勤務費用	49,470	45,770
利息費用	472	498
数理計算上の差異の発生額	1,591	3,470
退職給付の支払額	12,521	20,709
退職給付債務の期末残高	550,553	579,582

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	49,470千円	45,770千円
利息費用	472	498
数理計算上の差異の費用処理額	1,591	3,470
過去勤務費用の費用処理額	4,502	4,502
確定給付制度に係る退職給付費用	56,037	54,241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	4,502千円	4,502千円
合計	4,502	4,502

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	49,317千円	44,814千円
合計	49,317	44,814

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	6.1	6.4

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	464,060千円	1,343,123千円
資産除去債務	386,191	425,510
減価償却費	756,456	258,763
たな卸資産評価損	110,674	107,478
退職給付に係る負債	152,723	162,976
賞与引当金	127,069	135,308
未払報奨金	23,107	16,696
未払事業税	26,177	48,021
繰越欠損金(注)	126,531	887,700
その他	324,790	348,280
繰延税金資産小計	2,497,782	3,733,858
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	49,745	887,700
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	710,061	863,804
評価性引当額小計	759,806	1,751,504
繰延税金資産合計	1,737,976	1,982,353
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	157,764	100,753
負債調整勘定	74,675	49,072
連結子会社評価差額金	89,108	89,108
その他	6,793	9,514
繰延税金負債計	328,343	248,448
繰延税金資産の純額	1,409,632	1,733,904

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	126,531	126,531
評価性引当額	-	-	-	-	-	49,745	49,745
繰延税金資産	-	-	-	-	-	76,786	(2) 76,786

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社および連結子会社株式会社アルカンシエルの将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

なお、連結子会社株式会社アルカンシエルガーデン名古屋の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	887,700	887,700
評価性引当額	-	-	-	-	-	887,700	887,700
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2)-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 連結子会社株式会社アルカンシエルの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
永久に損金算入されない項目	1.4	0.2
住民税均等割	2.6	1.5
子会社との税率差異	0.3	7.7
のれん償却額	0.2	-
評価性引当額の増減額	12.1	57.2
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	20.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の企業結合)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合企業

名称 株式会社アルカンシエル

事業の内容 ブライダル事業

ロ 被結合企業

名称 株式会社アルカンシエルガーデン名古屋

事業の内容 ブライダル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

(3) 企業結合日

2021年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アルカンシエルを存続会社、株式会社アルカンシエルガーデン名古屋を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社アルカンシエル

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から38年と見積り、割引率は0.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	1,151,566千円	1,160,270千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	16,817
時の経過による調整額	13,777	13,009
その他増減額(は減少)	5,073	80,000
期末残高	1,160,270	1,270,098

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の居住用マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、47,372千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、10,661千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,120,060	1,108,286
期中増減額	11,774	458,413
期末残高	1,108,286	649,873
期末時価	1,336,899	708,850

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,576,331	8,652,227	2,603,622	37,832,182	328,616	38,160,798	-	38,160,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,070	100	268,781	278,951	1,384,329	1,663,281	1,663,281	-
計	26,586,401	8,652,327	2,872,404	38,111,133	1,712,946	39,824,080	1,663,281	38,160,798
セグメント利益又は損失 ( )	1,023,905	103,456	276,441	1,196,891	41,017	1,155,873	3,747	1,159,621
セグメント資産	10,309,132	6,138,120	6,811,778	23,259,031	17,055,472	40,314,503	8,564,807	31,749,696
その他の項目								
減価償却費	171,679	647,769	18,746	838,196	244,770	1,082,967	2,856	1,080,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,092	86,688	12,596	439,377	307,883	747,260	4,283	742,977

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 4,851,086千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,848,111	2,720,626	2,783,892	32,352,631	272,138	32,624,769	-	32,624,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,736	57	242,937	249,731	1,389,180	1,638,911	1,638,911	-
計	26,854,848	2,720,684	3,026,829	32,602,362	1,661,318	34,263,680	1,638,911	32,624,769
セグメント利益又は損失 ( )	1,001,978	2,400,716	732,603	666,135	11,315	654,820	1,833	652,986
セグメント資産	11,283,793	4,587,759	6,140,272	22,011,825	16,705,592	38,717,417	8,833,866	29,883,551
その他の項目								
減価償却費	172,636	464,858	15,064	652,559	238,626	891,186	3,529	887,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432,578	36,845	5,229	474,653	113,254	587,908	4,841	583,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 5,119,157千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,576,331	8,652,227	2,603,622	328,616	38,160,798

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,848,111	2,720,626	2,783,892	272,138	32,624,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	92,297	-	32,692	124,989

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	3,499	1,419,593	-	2,699	1,425,791

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	7,095	-	-	-	7,095
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	古川教行	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.3	被債務保証	被債務保証	777,056	-	-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートバックステーション契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックステーションとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	9,555円17銭	7,972円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )	397円85銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1,483円10銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、1株当たり当期純損失 であり、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,359,549	11,977,271
普通株式に係る純資産額(千円)	14,243,480	11,858,654
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	116,068	118,616
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	154,703	157,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,490,657	1,487,374

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	594,305	2,209,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純 損失( )(千円)	594,305	2,209,451
普通株式の期中平均株式数(株)	1,493,791	1,489,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,305,000	3,500,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	919,023	1,070,076	0.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,311	36,994	2.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,272,765	4,297,172	0.42	2022年4月～ 2029年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	84,752	46,467	2.39	2022年4月～ 2027年6月
合計	9,635,851	8,950,709	-	-

(注)1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,171,076	742,253	676,077	364,823
リース債務	27,160	13,528	1,876	1,926

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,112,006	14,582,579	24,672,529	32,624,769
税金等調整前四半期(当期) 純損失( )(千円)	857,409	892,335	1,581,664	1,834,890
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )(千 円)	691,661	960,753	2,140,247	2,209,451
1株当たり四半期(当期)純 損失( )(円)	464.00	644.52	1,436.09	1,483.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 ( )(円)	464.00	180.52	791.70	46.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	154,249	89,066
売掛金	8,531	9,622
原材料及び貯蔵品	2,468	1,148
前払費用	47,668	46,706
関係会社短期貸付金	2,633,350	2,526,200
未収入金	61,561	62,412
立替金	5,178	3,806
流動資産合計	2,913,007	2,738,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,427,737,581	1,425,717,700
構築物	47,282	41,133
車両運搬具	10,096	6,734
工具、器具及び備品	9,081	7,073
土地	16,207,662	16,280,011
リース資産	8,772	3,554
有形固定資産合計	9,020,476	8,910,207
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	46,433	29,750
無形固定資産合計	46,433	29,750
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	185,929	197,590
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	270,500	234,500
長期前払費用	8,034	6,970
生命保険積立金	133,520	135,182
差入保証金	563,691	550,223
繰延税金資産	249,995	239,693
投資その他の資産合計	5,018,284	4,970,775
固定資産合計	14,085,194	13,910,734
資産合計	16,998,201	16,649,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,096	8,447
短期借入金	1,255,955,000	1,256,670,000
1年内返済予定の長期借入金	165,085	166,120
リース債務	6,843	4,093
未払金	27,691	20,539
未払費用	30,550	22,471
未払法人税等	16,449	13,673
未払消費税等	99,814	38,827
前受金	10,458	10,458
預り金	4,305	4,646
賞与引当金	22,465	21,865
流動負債合計	6,836,759	6,478,143
固定負債		
長期借入金	13,359,163	13,290,526
リース債務	6,699	2,606
役員退職慰労引当金	478,200	542,300
退職給付引当金	40,120	41,675
長期預り保証金	91,514	91,514
資産除去債務	191,558	193,485
固定負債合計	4,167,256	4,162,107
負債合計	11,004,015	10,640,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	612,236	627,118
利益剰余金合計	3,376,695	3,391,577
自己株式	531,550	542,620
株主資本合計	5,984,036	5,987,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,149	21,598
評価・換算差額等合計	10,149	21,598
純資産合計	5,994,186	6,009,446
負債純資産合計	16,998,201	16,649,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	1,916,692	1,921,405
関係会社受入手数料	1,478,800	1,478,800
飲食売上高	317,453	261,113
<b>営業収益合計</b>	<b>1,712,946</b>	<b>1,661,318</b>
<b>営業原価</b>		
不動産賃貸原価	599,535	610,685
飲食売上原価	101,736	87,930
<b>営業原価合計</b>	<b>701,271</b>	<b>698,615</b>
<b>営業総利益</b>	<b>1,011,674</b>	<b>962,703</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,511,052,692</b>	<b>1,5951,387</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>41,017</b>	<b>11,315</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,19,916	1,21,623
受取配当金	1,222,188	1,231,794
受取手数料	1,426	1,359
その他	16,985	1,192
<b>営業外収益合計</b>	<b>260,516</b>	<b>255,969</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,50,783	1,51,943
その他	249	2,035
<b>営業外費用合計</b>	<b>51,033</b>	<b>53,978</b>
<b>経常利益</b>	<b>168,465</b>	<b>213,305</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,703	-
受取保険金	27,500	-
助成金収入	-	13,620
<b>特別利益合計</b>	<b>28,203</b>	<b>13,620</b>
<b>特別損失</b>		
店舗閉鎖損失	379	-
固定資産除却損	3,123	3,805
リース解約損	1,064	-
災害による損失	24,916	-
減損損失	4,32,692	4,2,699
投資有価証券売却損	-	4,000
店舗休止等損失	-	2,493
その他	6,500	937
<b>特別損失合計</b>	<b>65,676</b>	<b>10,937</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>130,993</b>	<b>215,988</b>
法人税、住民税及び事業税	4,634	16,969
法人税等調整額	3,429	5,258
法人税等合計	1,204	22,227
<b>当期純利益</b>	<b>129,788</b>	<b>193,761</b>

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
飲食売上原価明細表		飲食売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首飲食材料棚卸高	1,050	期首飲食材料棚卸高	1,527
期中飲食材料仕入高	102,213	期中飲食材料仕入高	87,466
期末飲食材料棚卸高	1,527	期末飲食材料棚卸高	1,063
飲食売上原価	101,736	飲食売上原価	87,930

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	721,969	3,486,428
当期変動額							
剰余金の配当						239,521	239,521
当期純利益						129,788	129,788
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	109,732	109,732
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	612,236	3,376,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	495,328	6,129,990	36,896	36,896	6,166,887
当期変動額					
剰余金の配当		239,521			239,521
当期純利益		129,788			129,788
自己株式の取得	36,221	36,221			36,221
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26,746	26,746	26,746
当期変動額合計	36,221	145,954	26,746	26,746	172,701
当期末残高	531,550	5,984,036	10,149	10,149	5,994,186

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	612,236	3,376,695
当期変動額							
剰余金の配当						178,878	178,878
当期純利益						193,761	193,761
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,882	14,882
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	627,118	3,391,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	531,550	5,984,036	10,149	10,149	5,994,186
当期変動額					
剰余金の配当		178,878			178,878
当期純利益		193,761			193,761
自己株式の取得	11,070	11,070			11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			11,448	11,448	11,448
当期変動額合計	11,070	3,812	11,448	11,448	15,260
当期末残高	542,620	5,987,848	21,598	21,598	6,009,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。



#### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (重要な会計上の見積り)

#### 1. 関係会社投融資の評価

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	3,692,124千円
関係会社短期貸付金	2,526,200千円
関係会社長期貸付金	234,500千円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については移動平均法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当事業年度末において子会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、関係会社の事業計画に基づく回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

関係会社に対する貸付金については、財政状態が著しく悪化した場合に、関係会社の事業計画に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

上記検討の際に使用する関係会社の事業計画には以下の重要な仮定が用いられております。

イ 各店舗等の翌期以降の収益予測

ロ 各店舗等の翌期以降の原価率予測

ハ 各店舗等の翌期以降の販売費及び一般管理費予測

関係会社株式のうち、株式会社アルカンシエルの株式については、同社が新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化したため、当事業年度末の実質価額が著しく下落しておりますが、同社の事業計画により回復可能性があるものと判断し、当事業年度末において減損処理を実施しておりません。また、同社に対する貸付金についても同様に回収可能と判断し、貸倒引当金の計上はしておりません。

なお、各店舗の翌期以降の収益予測については、新型コロナウイルス感染症の影響が6か月程度継続し、収束後には顧客の需要が当該感染症の拡大以前と同水準に回復するという仮定に基づいております。

これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には不確実性があり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす場合があります。

#### 2. 固定資産の減損

##### (1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産等	8,946,929千円
---------	-------------

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する情報

「1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

#### 3. 繰延税金資産の回収可能性

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	239,693千円
--------	-----------

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する情報

「1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

##### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

##### (追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	406,755千円	382,080千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	18,690	22,500
計	2,739,316	2,718,451

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	3,305,000千円	2,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	543,011	536,028
長期借入金	2,913,348	2,846,803
計	6,761,359	5,932,831

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債務	1,800,000千円	2,234,067千円

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)アイエー(仕入債務)	777,056千円	-千円
(株)アイディーエム(借入債務)	554,000	470,000
(株)アルカンシエル(借入債務)	-	500,000
計	1,331,056	970,000

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は18,055千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は建物18,055千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高	1,449,140千円	1,450,352千円
営業取引以外の取引による取引高	247,283	259,633

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車輛運搬具	703千円	-千円
計	703	-

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	123千円	805千円
車輛運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
リース資産	0	-
計	123	805

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス秋田大曲店 (秋田県大仙市)	オートボックス店舗設備	建物、構築物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物	26,589千円
構築物	6,102千円
合計	32,692千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘記録により評価しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
横浜市場・花市場 (横浜市戸塚区)	飲食店店舗設備	建物、工具、器具及び備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物	2,291千円
工具、器具及び備品	407千円
合計	2,699千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	116,015	110,808
従業員給料	244,306	235,665
賞与引当金繰入額	22,465	22,031
退職給付費用	457	5,960
役員退職慰労引当金繰入額	64,100	64,100
賃借料	115,786	102,084
減価償却費	37,384	34,538

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,692,124千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、3,692,124千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式調整額	128,247千円	128,247千円
役員退職慰労引当金	146,233	165,835
投資有価証券	34,326	34,326
減価償却費	28,461	46,866
減損損失	15,685	-
資産除去債務	58,578	59,167
退職給付引当金	12,268	12,744
賞与引当金	6,869	7,689
その他	18,216	6,221
繰延税金資産小計	448,887	461,097

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
評価性引当額	180,559	200,161
繰延税金資産合計	268,328	260,936
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	13,861	11,728
その他有価証券評価差額金	4,471	9,514
繰延税金負債合計	18,332	21,242
繰延税金資産の純額	249,995	239,693

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
永久に損金算入されない項目	2.3	1.5
永久に益金算入されない項目	51.1	32.4
評価性引当額	15.0	9.1
住民税均等割	3.2	1.8
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	10.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	4,939,121	35,475	1,795	4,972,801	2,401,101	200,550 (2,291)	2,571,700
構築物	370,649	840	-	371,489	330,355	6,988	41,133
車両運搬具	20,585	-	-	20,585	13,851	3,362	6,734
工具、器具及び備品	44,886	-	-	44,886	37,812	2,007 (407)	7,073
土地	6,207,662	72,348	-	6,280,011	-	-	6,280,011
リース資産	63,014	-	-	63,014	59,460	5,217	3,554
有形固定資産計	11,645,920	108,664	1,795	11,752,789	2,842,581	218,126 (2,699)	8,910,207
無形固定資産							
ソフトウェア	122,308	4,590	-	126,898	97,147	21,272	29,750
リース資産	41,023	-	-	41,023	41,023	-	-
無形固定資産計	163,332	4,590	-	167,922	138,171	21,272	29,750

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地 スーパーオートバックス仙台ルート4 5 土地購入 71,313千円

2. 当期償却額の(内書)は、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	22,465	21,865	22,465	21,865
役員退職慰労引当金	478,200	64,100	-	542,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.ia_group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月13日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月12日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況表

2020年12月2日、2021年1月6日、2021年2月5日、2021年3月5日、2021年4月6日、2021年5月7日、2021年6月4日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 禎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 聡司	印

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、カー用品事業及びブライダル事業の各セグメントで店舗展開をしており、多額の固定資産を保有している。2021年3月31日現在、当該事業の有形固定資産等の残高は12,116,488千円であり、総資産の40.5%を占める。また、【注記事項】（連結損益計算書関係）4に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度において当該事業に係る固定資産に関して減損損失を計上している。</p> <p>固定資産の減損に関しては【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っており、店舗等のキャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の予算を基準として見積りを行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における売上高及び売上総利益率の水準には経営者等による主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人はカー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 資産のグルーピングについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会議事録及び経営管理資料を閲覧し、会社及び連結子会社における管理会計上の区分とグルーピングの方法が整合しているか検討した。</li> </ul> <p>(2) 減損の兆候の把握について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗等ごとの損益悪化について、継続的な営業赤字の判断根拠となる店舗別損益についてその正確性を検討するため、関連資料との突合及び本社費配賦の再計算を行った。</li> <li>・市場価格等の著しく下落した資産がないかについて、会社作成資料を閲覧するとともに、算定した時価について固定資産税評価額等と突合を行った。</li> <li>・経営環境の著しい悪化や用途変更等の状況の有無について、経営者等と議論し、評価した。</li> </ul> <p>(3) 減損損失の認識の判定及び測定について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗等の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された事業計画について、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。</li> <li>・過年度における予算と実績との比較分析を実施し、事業計画の見積りの精度を評価した。これには、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。</li> <li>・事業計画における重要な仮定について、経営者等と議論し、評価した。</li> </ul>

2. 繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2021年3月31日現在において繰延税金資産の残高は1,818,888千円であり、総資産の6.1%を占める。</p> <p>【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,982,353千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額3,733,858千円から評価性引当額 1,751,504千円が控除されている。なお、【注記事項】（追加情報）に記載のとおり、会社は当連結会計年度より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。</p> <p>繰延税金資産については【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しているが、回収可能性の判断は、会社及び連結子会社の事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としている。</p> <p>このうち、将来事業年度の課税所得は、会社及び連結子会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測等には経営者等による主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者等による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 会社分類の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検討した。</li> </ul> <p>(2) 一時差異等の解消スケジュールの妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金の残高について検討するとともに、その解消スケジュールを検討した。</li> </ul> <p>(3) 事業計画の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の課税所得の見積りについて、取締役会で承認された事業計画との整合性を確認した。</li> <li>・過年度における予算と実績との比較分析を実施し、事業計画の見積りの精度を評価した。これには、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。</li> <li>・事業計画における重要な仮定について、経営者等と議論し、評価した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡 司 印

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2021年3月31日現在、関係会社株式3,692,124千円及び関係会社に対する貸付金2,760,700千円を計上している。総資産に占める割合は、それぞれ22.2%及び16.6%である。</p> <p>関係会社株式については【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、関係会社の事業計画に基づく回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。</p> <p>関係会社に対する貸付金については【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、財政状態が著しく悪化した場合には、関係会社の事業計画に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上している。</p> <p>関係会社の事業計画には、各店舗等の翌期以降の収益予測、原価率予測及び販売費及び一般管理費予測等の重要な仮定が用いられている。</p> <p>関係会社株式の評価及び関係会社に対する貸付金の評価は財務諸表への影響が大きく、またその評価には経営者等による主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人は関係会社投融資の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 財政状態の悪化の兆候を示唆する関係会社の有無の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会議事録の閲覧及び経営者等への質問を通じて子会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する関係会社の有無を確認した。</li> </ul> <p>(2) プライダル事業を営む株式会社アルカンシエルの事業計画の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過年度における予算と実績との比較分析を実施し、事業計画の見積りの精度を評価した。これには、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。</li> <li>事業計画における重要な仮定の実行可能性及び合理性について、経営者等と議論し、評価した。</li> </ul>

2. カー用品事業及びプライダル事業の固定資産の固定資産の減損  
 連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（1. カー用品事業及びプライダル事業の固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

3. 繰延税金資産の回収可能性  
 連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（2. 繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上